

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 83 期)

自昭和36年10月 1 日

至昭和37年 3 月31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年 6 月28日提出

会 社 名 日本板硝子株式会社

英 訳 名 Nippon Sheet Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡 辺 逸 郎 ㊟

本店の所在の場所 大阪市東区道修町 4 丁目 8 番地

電 話 番 号 大阪 (202) 1161番

連 絡 者 財務課長 村 井 恭 平

もよりの連絡場所 (東京支店) 東京都中央区銀座東 2 丁目 3 番地の17

電 話 番 号 東京 (541) 自3821番至3825番

連 絡 者 調査課長 佐 島 一 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 青 野 勝 進

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号)に定めるところに従って正規監査を受け、別紙記載の通り、その監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南 2 条西 4 丁目12番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町55番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661 番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通10番町1915番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町23番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正 8 年 2 月 12 日 (会社成立日 大正 7 年 11 月 22 日)

(2) 会社の目的

- 1 各種板硝子の製造並びに販売
- 2 前号に附帯関連する事業

(3) 資本の額

5,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000株

発行済株式総数 100,000,000株

発行済株式 記名、無記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普通株	100,000,000株	50円	{ 東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島各取引所	
計		100,000,000株			

(5) 株式の状況 (昭和37年 3 月 31 日現在)

平均 1 人 当り 持 株 数 5,020株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 49	人 68	人 173	人 44	人 19,588	人 19,922
所有株式数(イ)	株 0	株 42,616,600	株 769,410	株 3,981,060	株 15,208,280	株 37,424,650	株 100,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 42.62	% 0.77	% 3.98	% 15.21	% 37.42	% 100
所 有 数 別							

区 分	1,000,000株以上	500,000株以上	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上
株 主 数(ロ)	人 15	人 8	人 29	人 92	人 392
所有株式数(ハ)	株 51,191,680	株 5,299,000	株 5,589,300	株 1,902,320	株 7,044,300
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.08	% 0.04	% 0.14	% 0.14	% 1.97
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 51.19	% 5.30	% 5.59	% 1.90	% 7.04

区 分	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 675	人 13,065	人 4,280	人 1,354	人 75	人 19,922
所有株式数(ハ)	株 4,680,960	株 21,036,080	株 2,816,830	株 436,620	株 2,910	株 100,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 3.39	% 65.58	% 21.48	% 6.80	% 0.38	% 100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 4.68	% 21.04	% 2.82	% 0.44	% 0	% 100

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 177	% 0.89	株 426,820	% 0.43	山 形	人 57	% 0.29	株 88,300	% 0.09
青 森	15	0.07	23,700	0.02	宮 城	37	0.19	65,200	0.07
岩 手	16	0.08	44,100	0.04	福 島	61	0.31	165,600	0.17
秋 田	31	0.15	83,820	0.08	群 馬	77	0.39	113,400	0.11

都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
栃木	91	0.46	138,600	0.14	大阪	4,013	20.14	21,646,520	21.65
茨城	96	0.48	192,640	0.19	兵庫	2,695	13.53	6,256,380	6.26
埼玉	205	1.03	271,410	0.27	鳥取	129	0.65	201,800	0.20
東京	2,318	11.64	34,738,160	34.74	岡山	369	1.85	443,600	0.44
千葉	168	0.84	295,800	0.30	広島	355	1.78	662,020	0.66
神奈川	483	2.42	1,020,180	1.02	島根	88	0.44	207,200	0.21
山梨	78	0.39	137,540	0.14	山口	160	0.81	335,540	0.34
新潟	163	0.82	263,400	0.26	香川	168	0.84	320,100	0.32
富山	164	0.82	420,500	0.42	徳島	139	0.70	249,600	0.25
岐阜	306	1.54	528,900	0.53	高知	73	0.37	142,400	0.14
長野	186	0.93	251,590	0.25	愛媛	156	0.78	214,740	0.22
静岡	297	1.49	476,660	0.48	福岡	885	4.44	2,727,210	2.73
愛知	1,316	6.61	3,414,880	3.41	佐賀	32	0.16	49,900	0.05
三重	1,029	5.16	2,322,060	2.32	長崎	40	0.20	101,200	0.10
石川	134	0.67	248,500	0.25	熊本	41	0.21	81,700	0.08
福井	214	1.07	289,500	0.29	大分	61	0.31	100,480	0.10
滋賀	223	1.12	306,900	0.31	宮崎	20	0.10	51,600	0.05
京都	1,420	7.13	2,776,170	2.77	鹿児島	32	0.16	147,900	0.15
奈良	621	3.12	956,200	0.96	外国	43	0.21	15,205,280	15.20
和歌山	440	2.21	794,300	0.79	計	19,922	100	100,000,000	100

(注) 外国43人の内訳は次の通りである。

アメリカ合衆国	37人	15,054,880株
英国	2人	102,000株
西ドイツ	1人	3,000株
リヒテンシュタイン	1人	12,800株
スイス	2人	32,600株

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
リビー・オウエンス・ フォード・グラス・カンパニー	アメリカ合衆国オハイオ州トレド市1 マデyson Ave. 811	額面普通株式 14,998,080	15.00
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目22	〃 7,917,100	7.92
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2の1	〃 6,846,000	6.84
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1の1	〃 4,996,500	5.00
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	〃 4,040,000	4.04
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	〃 2,997,000	3.00
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16	〃 2,160,000	2.16
株式会社東海銀行	名古屋市中区御幸本町通8丁目18	〃 2,131,000	2.13
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目22	〃 1,600,000	1.60
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	〃 1,516,000	1.51
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8	〃 1,200,000	1.20
住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区八重洲2丁目1	〃 1,088,000	1.09
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3	〃 1,071,000	1.07
計	—	52,560,680	52.56

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 —
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 — —
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、
 500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新券交付

なし

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 取扱所 住友
 信託銀行(株)本店証券代行部 代理人 住友信託
 銀行(株) 取次所 住友信託銀行(株)全国各支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於いて発行する朝日新
 聞、毎日新聞

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

銘 柄	区 分	昭和36年 10 月	11 月	12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月
日本板硝子株式会社 株 式	最 高	243円	230円	236円	258円	267円	258円
	最 低	195円	201円	195円	228円	240円	190円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第81期	昭和36年 3 月	5.00円	第82期	昭和36年 9 月	5.00円	第83期	昭和37年 3 月	4.50円

(注) 月別最高、最低株価は大阪証券取引所に於ける市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月26日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	中 村 文 夫 (明 25. 2. 28)	大正5年神戸高商卒、同年住友総本店入社、同11年当社入社、昭和8年取締役就任、同18年社長就任	額面普通株式 175,000 株
取締役社長	渡 辺 逸 郎 (明 34. 9. 5)	大正12年神戸高商卒、同13年当社入社、昭和21年取締役就任、同23年専務取締役就任、同37年社長就任	〃 152,000
専務取締役	畠 田 敏 夫 (明 34. 12. 28)	大正12年神戸高商卒、同年当社入社、昭和21年取締役就任、同23年常務取締役就任、同33年常任監査役就任、同37年専務取締役就任	〃 140,000
常務取締役	堤 貞 蔵 (明 34. 3. 16)	大正12年東京商大専門部卒、同年当社入社、昭和22年取締役就任、同33年常務取締役就任	〃 66,000
常務取締役	滝 本 清 八 郎 (明 39. 4. 5)	昭和8年神戸商大卒、同9年当社入社、同26年取締役就任、同33年常務取締役就任	〃 30,000
常務取締役	宮 坂 満 喜 三 (明 45. 2. 28)	昭和9年東京帝大工学部応用化学科卒、同年当社入社、同33年取締役就任、同37年常務取締役就任	〃 52,000
取 締 役	植 田 正 雄 (明 36. 3. 15)	大正14年京都帝大工学部工業化学科卒、同年当社入社、昭和21年取締役就任	〃 90,000
取 締 役 (生産部長)	熊 田 泰 明 (明 42. 4. 25)	昭和7年秋田鉱山専門燃料科卒、同13年当社入社、同33年取締役就任	〃 19,000
取 締 役 (管理室長)	金 井 保 (大 1. 11. 2)	昭和11年東京商大工学部卒、同年当社入社、同37年取締役就任	〃 33,000
取 締 役 (工務部長)	坂 井 実 (大 2. 9. 30)	昭和11年明治専門応用化学科卒、同年当社入社、同37年取締役就任	〃 23,520
取 締 役 (東京支店長)	湯 川 楽 三 (明 44. 11. 17)	昭和11年慶応義塾大経済学部卒、同年当社入社、昭和37年取締役就任	〃 42,480
取 締 役 (営業部長)	川 瀬 二 郎 (大 3. 6. 5)	昭和10年彦根高商卒、同年当社入社、同37年取締役就任	〃 20,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常任監査役	吉川桂二 (明 42. 10. 23)	昭和9年京都帝大法学部卒、同16年当社入社、同37年常任監査役就任	額面普通株式 24,000株
監査役	山本泰辰 (明 25. 9. 12)	大正9年京都帝大法学部卒、同10年弁護士登録、昭和21年監査役就任	// 30,000
計 14名			897,000

(7) 従業員の状況

(昭和37年3月31日現在)

区分	職 員			作 業 員			総 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	人 699	人 374	人 1,073	人 2,679	人 223	人 2,902	人	人	人 3,975
平均年齢	才 35.8	才 24.7	才 31.9	才 34.7	才 28.4	才 34.2			才 33.5
平均勤続年数	年 12.0	年 5.0	年 9.5	年 10.5	年 7.6	年 10.3			年 10.1
平均給与月額	円 53,878	円 21,240	円 42,420	円 34,885	円 20,494	円 33,791			円 36,137

(注) 平均給与月額は基準内賃金を示す。

労働組合 特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

生産面では、若松、四日市、舞鶴3工場の普通板硝子、型板硝子、磨板硝子とも順調な操業を続け、生産は好調に推移した。若松工場の第1号窯は定期修繕のため、3月上旬から5月下旬まで休止した。

販売面では、金融引締め政策の浸透によつて景気は漸次総合的調整の段階に入っているが、板硝子業界はこれら経済界の情勢にも拘らず、季節的需要にささえられて市況は概ね活況であつた。輸出についても海外市場からの引合は引続き活発であつたので内需と合わせ売上高は前期を上廻る成績を収めることができた。

本事業年度末営んでいる事業の種類品目は次の通りである。

種 類	品 目	販売高 百分比
普通板硝子	薄板 2 耗, 3 耗, 5 耗, 6 耗	%
型板硝子	薄型板, 厚型板, 網入板, 網入ウェーブライト, ウェーブライト	49.7
磨板硝子外	磨板 3 耗, 5 耗, 6 耗, 8 耗, 10 耗, 網入磨板	16.7
	合せ硝子, 強化硝子, サーモペーン複層硝子	33.6

(2) 設備の状況

工場名	所在地	固定資産 帳簿価格	敷地面積	建物面積 (延)	事業種目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼動休 止の別	備考
若松工場	福岡県 若松市	千円 1,648,916	平方米 322,018	平方米 67,660	板硝子製造	硝子熔融窯 コルバーン式製板機 徐冷窯 ガス発生炉 タービン発電機	2基 4機 4基 6基 2機	180,000	稼動 " " 交互稼動 "	
四日市工場	三重県 四日市市	1,064,274	135,208	65,069	耐火煉瓦製造	耐火煉瓦焼成窯 板硝子製造 コルバーン式製板機 徐冷窯 ガス発生炉 タービン発電機	2基 2基 4機 4基 6基 2機	300 170,000	稼動 稼動 " 交互稼動 "	自家用
舞鶴工場	京都府 舞鶴市	4,433,377	305,885	109,704	板硝子製造	硝子熔融窯 連続式ロールアウト 法製板機 コルバーン式製板機 徐冷窯 磨板硝子製造設備 サーモペーン複層硝子製造設備 強化硝子製造設備 ガス発生炉 タービン発電機	3基 4機 2機 6基 1連 1式 1式 6基 3機	260,000 15,000	稼動 " " " " 交互稼動 "	
研究所	兵庫県 尼崎市	62,257	12,714	4,824	板硝子に関する研究	各種研究設備	1式	—	—	—
本社	大阪市 東区		46,862	22,880	全般の統轄	—	—	—	—	—
東京支店	東京都 中央区		4,954	4,569		—	—	—	—	—
大阪支店	大阪市 北区		0	(407) 0		—	—	—	—	(借室)
小倉支店	福岡県 小倉市	1,538,019	2,428	(180) 855	製品の販売	—	—	—	—	(借室)

工場名	所在地	固定資産 帳簿価格	敷地面積	建物面積 (延)	事業種目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼働休 止の別	備考
名古屋支店	名古屋市 中村区	千円	平方米	平方米 (221)		—	—	—	—	(借室)
			2,309	962						
小樽支店	北海道 小樽市			(197)		—	—	—	—	(〃)
			1,646	640						
計	—			(1,005)	—	—	—	—	—	—
		8,746,843	834,024	277,163						

なお店部別の従業員配置状況は次の通りである。

本	社	人	舞	鶴	工	場	人	名	古	屋	支	店	人
研	究	278	東	京	支	店	1,442	小	樽	支	店		27
若	松	79	大	阪	支	店	72						13
四	日	968	小	倉	支	店	40						
	市	1,031					25			計			3,975

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

	月 産 能 力		月 産 能 力
普 通 板 硝 子	410,000 函	磨 板 硝 子	15,000 函
型 板 硝 子	200,000		

(注) 月産能力は、現有の設備を1日24時間全稼動した場合における1ヶ月間の並厚換算生産函数である。(但し磨板硝子については実函)

(2) 生 産 実 績

(イ) 生 産 実 績

	第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)			第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		
	生産実績	月 平 均	操業度	生産実績	月 平 均	操業度
普 通 板 硝 子	数 量	1,487,865 函	247,978 函	1,703,897 函	283,983 函	%
	金 額	4,288,680 千円	714,780 千円	4,916,877 千円	819,480 千円	71.9
型 板 硝 子	数 量	613,202 函	102,200 函	627,442 函	104,574 函	%
	金 額	1,741,583 千円	290,264 千円	1,827,639 千円	304,607 千円	88.5
磨 板 硝 子 外	数 量	63,339 函	10,557 函	87,660 函	14,610 函	%
	金 額	1,687,095 千円	281,182 千円	2,315,664 千円	385,944 千円	77.5
合 計 金 額	7,717,358 千円	1,286,226 千円	—	9,060,180 千円	1,510,031 千円	—

注 1 金額は生産者販売価格による。

2 型板硝子操業度は型板硝子に磨素板を加えた生産実績による。

(ロ) 主要原材料の入手、使用及び期末在庫量

第83期(自昭和36年10月1日至昭和37年3月31日)						
	単位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	
珪 砂	噸	28,651	79,930	86,177	22,404	
曹 達 灰	噸	952	22,550	22,681	821	
苦 灰	噸	7,711	27,100	28,876	5,935	
芒 硝	噸	342	4,816	4,813	345	
石 炭	噸	2,035	16,313	16,563	1,785	
重 油	軒	101	66,279	66,137	243	
電 力	kwh	—	—	27,709,538	—	

注 電力使用量中には自家発電分を含む。

(ハ) 主要原材料の価格の推移(自昭和36年10月至昭和37年3月)

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
珪 砂	10 月	噸	2,260 円	工場岸壁船乗渡し
	12 月	噸	2,260	
	3 月	噸	2,260	
曹 達 灰	10 月	噸	21,000	工場側線貨車乗渡し
	12 月	噸	21,000	
	3 月	噸	21,000	
苦 灰	10 月	噸	2,430	工場側線貨車乗渡し
	12 月	噸	2,430	
	3 月	噸	2,430	
芒 硝	10 月	噸	15,000	工場側線貨車乗渡し
	12 月	噸	15,300	
	3 月	噸	15,300	

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
石	炭	10 月	噸	円 6,600
		12 月	〃	6,600
		3 月	〃	6,600
重	油	10 月	罎	7,000
		12 月	〃	7,000
		3 月	〃	7,000

(3) 受注状況と生産計画

当社は特殊のものを除き、受注生産方式を採用していない。

昭和37年4月以降6ヵ月間の生産計画は次の通りである。

(単位 函)

	昭和37年 4月～6月	7月～9月	計		昭和37年 4月～6月	7月～9月	計
普通板硝子	750,000	900,000	1,650,000	磨板硝子外	43,000	56,000	99,000
型板硝子	290,000	340,000	630,000				

(4) 販 売 実 績

(イ) 製品の販売方法

内需については、全国の取引店を通じて販売し、輸出については当社直接又は著名貿易商社を通じて販売している。

(ロ) 製品の販売実績

		第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月30日)	
		販 売 実 績	月 平 均	販 売 実 績	月 平 均
普 通 板 硝 子	数 量	1,551,286 函	258,548 函	1,674,701 函	279,117 函
	金 額	4,291,279 千円	715,213 千円	4,650,118 千円	775,020 千円
型 板 硝 子	数 量	571,281 函	95,214 函	598,364 函	99,727 函
	金 額	1,500,653 千円	250,109 千円	1,560,815 千円	260,136 千円
磨 板 硝 子 外	数 量	101,423 函	16,904 函	117,661 函	19,610 函
	金 額	2,771,097 千円	461,850 千円	3,138,177 千円	523,030 千円
計 金 額		8,563,029 千円	1,427,172 千円	9,349,110 千円	1,558,186 千円

なお輸出高並びにその総販売実績に対する割合は次の通りである。

	第 82 期		第 83 期	
	輸 出 高	総販売実績に 対する割合	輸 出 高	総販売実績に 対する割合
板 硝 子	358,326 函	11.4 %	404,445 函	11.7 %

(ハ) 製品の販売価格の推移

(函当り)

	期 首	期 中	期 末
普 通 板 硝 子 (並 厚)	円 2,450	円 2,450	円 2,450
〃 (3 耗)	4,330	4,330	4,330
型 板 硝 子 (薄 型)	2,500	2,500	2,500

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 自昭和36年10月1日
(第 83 期) 至昭和37年3月31日

日本板硝子株式会社

取締役社長 渡 辺 逸 郎 殿

作 成 日 昭和37年6月15日

事務所所在地

主たる事務所 神戸市生田区海岸通5番地商船ビル710号

従たる事務所 大阪市北区宗是町10番地中之島ビル

事務所名 公認会計士 青 野 勝 進 事務所

公 認 会 計 士 青 野 勝 進 ㊞

私は証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている、日本板硝子株式会社の昭和36年10月1日から昭和37年3月31日までの、第83期財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記限定事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、財務諸表は、法令に定めるところに準拠して、作成表示されているものと認められた。

記

固定資産の普通減価償却については、税法上の範囲額 486,273千円に対し、116,146千円の超過償却が実施された。但し、この超過償却額は前期同様剰余金計算処理されているので、当期純利益に対する影響はないが、翌期への繰越償却超過累計額が 645,631 千円ある。この金額は、利益剰余金を同額だけ減少して表示している。

私は、以上を総合して、上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和37年3月31日現在の財政状態を概ね適正に表示し、また、同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と私との間には、利害関係はない。

(付 記)

借入金支払利息の計上については、従来、現金主義を採用していたが、今期より発生主義を採用する事に変更された。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和36年 9 月30日現在		昭和37年 3 月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 資産の部				
流動資産	1,416,516		2,255,020	
現金及び預金	2,502,305		0	
受取手形(注1)	2,894,339		3,044,932	
売掛金	1,383,537		1,360,710	
仕掛品	1,098,084		1,230,542	
原材料	319,472		310,053	
貯蔵品	447,680		442,008	
前払費用	429,224		674,983	
その他の流動資産	10,400		54,329	
(関係会社売掛金)	5,524		51,416	
(関係会社短期貸付金)	1,013,942		1,014,439	
(その他の流動資産計)	(365,157)		(350,216)	
(同上貸倒引当金)	(556,500)		(589,500)	
(差引流動資産合計)	(92,285)		(74,723)	
	(11,521,023)		(10,438,432)	
固定資産	(144,052)		(153,538)	
(有形固定資産(注2))	(11,376,971)	47.5	(10,284,894)	42.1
建物	(4,267,720)		(4,480,164)	
減価償却引当金	(928,080)		(1,031,278)	
構築物	3,339,640		3,448,886	
減価償却引当金	(494,578)		(544,736)	
機械装置	(150,966)		(164,601)	
減価償却引当金	343,612		380,135	
運搬器具	(5,238,720)		(5,422,498)	
減価償却引当金	(2,182,046)		(2,518,954)	
窯炉	3,056,674		2,903,544	
減価償却引当金	(1,024,469)		(1,024,469)	
車両	(373,813)		(417,234)	
減価償却引当金	650,656		607,235	
工具器具備品	(184,677)		(209,863)	
減価償却引当金	(113,581)		(126,578)	
土地	71,096		83,285	
建設仮勘定	(520,535)		(619,434)	
(有形固定資産合計)	(172,718)		(228,348)	
(無形固定資産)	347,817		391,086	
商標権	121,229		137,503	
専用側線利用権	162,937		454,915	
水利権	(8,093,661)	33.8	(8,406,589)	34.5
電気ガス供給施設利用権	448		432	
電話加入権	16,817		18,607	
技術指導料	8,252		7,993	
その他の無形固定資産	28,115		27,906	
(無形固定資産合計)	6,513		10,109	
(3) 投資有価証券	19,219		268,488	
	6,033		6,719	
	(85,397)	0.4	(340,254)	1.4
	1,821,262		1,957,491	

(単位 千円)

科 目	昭和36年 9 月30日現在		昭和37年 3 月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	%		%	
I 負債の部				
流動負債	674,996		798,707	
買掛金	652,798		702,974	
短期借入金	5,485,000		5,490,000	
未払掛借	110,147		280,306	
未払費用	127,310		153,395	
前受金	16,490		15,600	
預り金	720,706		702,005	
株式申込証拠金	2,502,305		0	
引当金	560,432		618,191	
(納税引当金)	(434,732)		(485,191)	
(価格変動準備金)(注6)	(125,700)		(133,000)	
その他の流動負債	953,837		694,390	
(関係会社買掛金)	(953,837)		(694,390)	
(その他)	(0)		(0)	
(流動負債合計)	(11,804,021)	49.3	(9,455,568)	38.8
II 固定負債				
長期借入金(一部担保付)	2,523,933		2,215,959	
修繕引当金	1,230,172		1,358,282	
退職給与引当金	1,381,028		1,460,336	
(固定負債合計)	(5,135,133)	21.5	(5,034,577)	20.6
(負債合計)	(16,939,154)	70.8	(14,490,145)	59.4
I 資本の部				
資本金	2,500,000	10.4	5,000,000	20.5
授権株数	千株 200,000		千株 200,000	
発行済株式数	千株 50,000		千株 100,000	
未発行株式数	千株 150,000		千株 100,000	
II 資本剰余金				
資本準備金	210,096		212,401	
再評価積立金	89,236		89,236	
(資本剰余金合計)	(299,332)	1.3	(301,637)	1.2
III 利益剰余金				
利益準備金	398,000		429,000	
任意積立金	3,105,000		3,415,000	
(配当引当積立金)	(105,000)		(105,000)	
(特別積立金)	(3,000,000)		(3,310,000)	
当期末処分利益剰余金	692,545		774,594	
(繰越利益剰余金期末残高)	(△ 60,470)		(△ 91,522)	
(当期純利益)	(753,015)		(866,116)	
(利益剰余金合計)	(4,195,545)	17.5	(4,618,594)	18.9
(資本合計)	(6,994,877)	29.2	(9,920,231)	40.6

科 目	昭和36年 9 月30日現在		昭和37年 3 月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
関 係 会 社 株 式	626,342	%	629,342	%
出 資 金	3,410		3,385	
長 期 貸 付 金	73,076		68,138	
役 員 従 業 員 長 期 貸 付 金	131,904		146,209	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,500,500		1,720,050	
退 職 給 与 引 当 資 産	178,187		211,921	
そ の 他 の 投 資	43,321		642,103	
(投 資 合 計)	(4,378,002)	18.3	(5,378,639)	22.0
(固 定 資 産 合 計)	(12,557,060)	52.5	(14,125,482)	57.9
資 産 合 計	23,934,031	100	24,410,376	100

(注) 1 当社は受取手形を割引に附していない。

2 当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き、昭和28年10月1日において、要再評価資産の再評価後の簿価総額 1,890,455千円

3 建物の中、住宅金融公庫外からの長期借入金により建設した社宅を担保に供している。

期 別	担保提供社宅の帳簿価額	借入金残高	期 別	担保提供社宅の帳簿価額	借入金残高
第82期	千円 176,846	千円 153,933	第83期	千円 170,171	千円 150,959

4 価格変動準備金については両期とも、税法上の限度額一杯引当てた。

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

摘 要	第82期(自昭和36年 4 月 1 日 至昭和36年 9 月30日)		第83期(自昭和36年10月 1 日 至昭和37年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,563,029	100	9,349,110	100
総 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	8,563,029		9,349,110	
売 上 原 価	0		0	
製 品 期 首 棚 卸 高	5,606,976	65.5	6,111,185	65.4
当 期 製 品 製 造 原 価	1,140,177		1,098,084	
製 品 期 末 棚 卸 高 (注1)	5,564,883		6,243,643	
売 上 総 利 益	1,098,084		1,230,542	
一 般 管 理 及 び 販 売 費	2,956,053	34.5	3,237,925	34.6
役 員 報 酬	1,558,671	18.2	1,737,185	18.6
役 従 業 員 給 与	14,280		14,280	
賞 与 及 び 退 職 金	142,356		149,992	
法 定 福 利 費 及 び 厚 生 費	109,176		92,165	
広 告 宣 伝 費	14,889		17,606	
運 送 及 び 通 信 費	87,405		95,804	
旅 費	579,964		714,491	
減 価 償 却 費	66,638		75,084	
賃 借 料 費	79,753		108,910	
修 繕 費	16,522		15,837	
租 税 課 金 (注2)	15,015		22,638	
試 販 手 金 究 数	188,837		174,327	
そ の 他 費 料	63,686		73,149	
営 業 外 収 益	66,390		68,015	
営 業 利 益	113,760		114,887	
受 取 配 当 金	1,397,382	16.3	1,500,740	16.0
受 取 配 当 金	267,775	3.1	308,885	3.3
受 取 配 当 金	142,130		158,701	
受 取 配 当 金	37,426		53,160	
受 取 配 当 金	19,438		26,966	

科 目	昭和36年 9 月30日現在		昭和37年 3 月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	%		%	
負 債 資 本 合 計	23,934,031	100	24,410,376	100

下記の通り、最低限度以上の再評価を実施した。

要再評価資産の再評価限度額の合計額 1,913,512千円

摘 要	第82期(自昭和36年 9 月 1 日 至昭和36年 4 月30日)		第83期(自昭和36年10月 1 日 至昭和37年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	%		%	
原 材 料 貯 蔵 品 出 量	13,293		12,080	
原 廃 品 売 却 益	12,621		11,073	
有 価 証 券 売 却 益	16,912		5,792	
貸 倒 準 備 金 繰 戻	0		13,000	
そ の 他 益	25,955		28,113	
当 期 総 利 益	1,665,157	19.4	1,809,625	19.3
営 業 外 費 用	482,142	5.6	463,509	4.9
支 払 準 備 金 繰 入	333,758		313,405	
貸 倒 準 備 金 繰 入	18,000		18,300	
原 価 差 額 (注 3)	1,162		14,300	
寄 附 金	15,007		19,207	
休 止 資 産 減 価 償 却	174		11,562	
旧 設 備 撤 去 費 外	33,228		40,163	
原 材 料 貯 蔵 品 欠 量	23,806		13,992	
そ の 他 (注 4)	57,007		32,580	
法 人 税 引 当 前 利 益	1,183,015	13.8	1,346,116	14.4
当 期 法 人 税 引 当 額 (注 5)	430,000	5.0	480,000	5.1
当 期 純 利 益	753,015	8.8	866,116	9.3

(注) 1 製品期末棚卸方法は、帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）により、その評価基準は移動平均原価法による。

2 「租税課金」の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

	第 82 期	第 83 期		第 82 期	第 83 期
事 業 税	180,191	131,688	そ の 他	5,245	39,417
固 定 資 産 税	3,401	3,222	計	188,837	174,327

3 原価差額は、引当経費等による税務計算に基づく原価差額である。

4 営業外費用その他の内訳は、物品売却損、有価証券評価損等である。

5 当社は法人税、住民税の引当は利益金処分によらず損益計算書において引当計上する方法を採用している。

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 原材料費		%		%
期首原材料棚卸高	969,418		876,904	
当期原材料仕入	3,545,962		4,169,947	
期末原材料棚卸高	4,515,380		5,046,851	
当期原材料費	887,417		1,118,903	
II 労務費	3,627,963	61.6	3,927,948	62.1
III 経費	1,254,777	21.3	1,307,281	20.7
支払電力費	80,280		91,916	
支払運却賃	51,488		68,760	
支減価償繕費	356,227		374,266	
支厚旅費	360,629		382,865	
支及通信費	39,514		38,432	
支当期経費用	33,881		39,517	
支他費用	83,965		92,399	
当期製造費	1,005,984	17.1	1,088,155	17.2
期首仕掛品棚卸高	5,888,724	100	6,323,384	100
期末仕掛品棚卸高	262,993		319,472	
他勘定振替高	6,151,717		6,642,856	
雑収入	319,472		310,053	
当期製品製造原価	251,718		71,736	
	15,644		17,424	
	5,564,883		6,243,643	

- 注 1 原材料貯蔵品及び仕掛品の期末棚卸高の棚卸方法は、帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）により、その評価基準は、移動平均原価法（仕掛品のうち、一部は後入先出法）による。
- 2 期末原材料棚卸高は実地棚卸による修正前の金額である。
- 3 他勘定振替高は、窯炉修繕のための休止費自家製造耐火煉瓦の製造費（貯蔵品へ振替え）等である。
- 4 雑収入の主なものは、自営トラック運賃、廃品売却代等である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	
	金 額		金 額	
利 益 剰 余 金 の 部				
I 利益準備金				
1 前期期末残高	370,000		398,000	
2 前期繰入	28,000		31,000	
3 当期期末残高	398,000		429,000	
II 任意積立金				
(1) 配当引当積立金				
1 前期期末残高	105,000		105,000	
2 当期期末残高	105,000		105,000	
(2) 特別積立金				
1 前期期末残高	2,750,000		3,000,000	
2 前期繰入	250,000		310,000	
3 当期期末残高	3,000,000		3,310,000	
任意積立金合計	3,105,000		3,415,000	
III 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金	622,881		692,545	

摘 要	第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)
	金 額	金 額
(2) 前期利益剰余金処分額	536,000	599,000
1 利益準備金	28,000	31,000
2 配当金	250,000	250,000
3 役員賞与金	8,000	8,000
4 特別積立金	250,000	310,000
繰越利益剰余金	86,881	93,545
(3) 繰越利益剰余金増加高	42,500	0
1 価格変動準備金戻入	42,500	0
(4) 繰越利益剰余金減少高	189,851	185,067
1 任意償却	189,851	116,146
2 有価証券評価損	0	61,621
3 価格変動準備金繰入	0	7,300
繰越利益剰余金期末残高	△ 60,470	△ 91,522
(5) 当期純利益	753,015	866,116
当期末処分利益剰余金	692,545	774,594

資 本 剰 余 金 の 部

I 資本準備金		
1 前期期末残高	210,096	210,096
2 当期期末残高	0	210,096
II 再評価積立金		
1 前期期末残高	89,236	89,236
2 当期期末残高	89,236	89,236

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第82期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	第83期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)
	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 60,470	△ 91,522
当期純利	753,015	866,116
合 計	692,545	774,594
II 利益剰余金処分額		
利益準備金	31,000	35,000
株主配当金	250,000 (年20%)	450,000
役員賞与金	8,000	10,000
特別積立金	310,000	180,000
合 計	599,000	675,000
III 次期繰越利益剰余金	93,545	99,594

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券及び退職給与引当資産)

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	円 株		千円	千円	
(株) 東 海 銀 行	50	400,000	18,000	18,000	取得価額の算定基準は 移動平均原価法によ り、貸借対照表におけ る評価基準は低価法に よる。
(株) 大 和 銀 行	50	160,000	7,200	7,200	
(株) 三 重 銀 行	50	680,000	34,450	30,600	
住友信託銀行(株)	50	2,000,000	101,845	101,845	
住友海上火災保険(株)	50	800,000	40,170	40,170	
(株) 日本長期信用銀行	500	14,625	7,313	7,313	

銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(株) 住友銀行	円 50	株 4,000,000	千円 220,100	千円 220,100	取得価額の算定基準は移動平均原価法により、貸借対照表における評価基準は低価法による。
	(株) 日本興業銀行	50	300,000	15,392	15,392	
	日興証券(株)	50	160,000	8,000	8,000	
	山野一証券(株)	50	800,000	39,250	39,250	
	大村証券(株)	50	160,000	8,000	8,000	
	大和証券(株)	50	800,000	40,000	40,000	
	大阪商証証券(株)	50	220,000	11,000	11,000	
	大井屋証証券(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	大井証証券(株)	50	112,500	5,625	5,625	
	日本航空(株)	500	27,170	13,585	13,585	
	住友不動産(株)	50	200,000	9,884	9,884	
	住友倉庫(株)	50	200,000	14,880	14,880	
	住友商事(株)	50	3,850,000	225,773	225,773	
	(株) 大阪国際貿易センター	500	10,000	5,000	5,000	
	東洋棉花(株)	50	300,000	18,765	17,070	
	毎日放送(株)	50	126,466	6,323	6,323	
	(株) 新大阪ホテル	50	200,000	12,690	12,690	
	住友金属工業(株)	50	1,407,831	77,046	67,154	
	住友林業(株)	500	22,000	9,050	9,050	
	住友ベークライト(株)	50	576,000	26,540	26,540	
	住友機械工業(株)	50	1,825,200	92,780	92,780	
	住友原子力工業(株)	10,000	7,970	79,700	79,700	
	日本電気(株)	50	900,000	71,700	71,700	
	住友石炭鉱業(株)	50	107,688	5,000	5,000	
	(株) 明電舎	50	486,000	59,665	49,961	
	(株) 大林組	50	50,000	24,500	17,820	
	東洋工業(株)	50	500,000	80,700	44,050	
	住友化学工業(株)	50	500,000	52,500	32,300	
	その他	50外	1,562,599	162,037	144,945	
	計	—	23,566,049	1,609,463	1,503,700	

銘	柄	1口の出資金額	出資口数	出資総数	貸借対照表計上額	摘要
出資証券	日本原子力研究所	千円 100	30	千円 3,000	千円 3,000	取得価額算定基準及び評価基準は株式に同じ。
	理化学研究所	500	1	500	500	
	日本科学技術情報センター	100	1	100	100	
	計	—	32	3,600	3,600	

種類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
その他	千円 84,213	千円 81,523	取得価額算定基準及び評価基準は株式に同じ。
	大和証券外投資信託債	368,668	
	公社社計	452,881	
	合計	2,065,944	
		1,957,491	—

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	4,267,720	218,196	5,752	4,480,164	1,031,278	3,448,886
構築物	494,578	50,498	340	544,736	164,601	380,135
機械装置	5,238,720	236,448	52,670	5,422,498	2,518,954	2,903,544
窯炉	1,024,469	—	—	1,024,469	417,234	607,235
車輛運搬具	184,677	28,605	3,419	209,863	126,578	83,285
工具器具備品	520,535	109,078	10,179	619,434	228,348	391,086
土地	121,229	16,274	—	137,503	—	137,503
建設仮勘定	162,937	1,188,500	896,522	454,915	—	454,915
計	12,014,865	1,847,599	968,882	12,893,582	4,486,993	8,406,589

(注) 1 建物の増加額は主として、舞鶴工場磨建家増新築によるものである。

2 機械装置の増加額は主として、舞鶴工場窯槽附属設備の増加によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため規則第100条により省略。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	イソライト工業(株)	50	3,235,200	127,303	127,303	—	—	—	3,235,200	127,303	127,303	取得価額の算定基準は移動平均原価法により、貸借対照表における評価基準は低価法による。
	日本硝子繊維(株)	50	976,112	48,763	48,763	—	—	—	976,112	48,763	48,763	
	日本安全硝子(株)	500	600,000	300,000	300,000	—	—	—	600,000	300,000	300,000	
	(株)各務クリスタル製作所	50	60,000	3,000	3,000	60,000	3,000	—	120,000	6,000	6,000	
	(株)日本鉄工所	50	1,900,010	102,101	102,101	—	—	—	1,900,010	102,101	102,101	
	日本粉体工業所(株)	50	106,000	5,175	5,175	—	—	—	106,000	5,175	5,175	
	筒中プラスチック工業(株)	50	800,000	40,000	40,000	—	—	—	800,000	40,000	40,000	
	計	7,677,322	626,342	626,342	60,000	3,000	—	—	7,737,322	629,342	629,342	

(注) 当社と日本安全硝子(株)、(株)各務クリスタル製作所、(株)日本鉄工所及び日本硝子繊維(株)との関係内容は次の通りである。

会社名	持株状況	取引関係	役員派遣
日本安全硝子(株)	発行済株式総数 600,000株の全部	板硝子の販売	取締役4名 監査役1名
(株)各務クリスタル製作所	発行済株式総数 240,000株の中 120,000株	—	取締役1名 監査役1名
(株)日本鉄工所	発行済株式総数2,400,000株の中1,900,010株	諸機械の購入	取締役2名 監査役1名
日本硝子繊維(株)	発行済株式総数1,200,000株の中 976,112株	—	取締役3名 監査役1名

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要					
					使 途	返済期限	利 率	担保 関係	返済 方法	
短期 貸付金	日本安全硝子(株)	512,500	—	—	512,500	運転資金	昭和38年 3月31日	2銭～ 2銭1厘	なし	—
	(株)日本鉄工所	44,000	—	—	44,000	〃	昭和42年 3月31日	〃	〃	—
	筒中プラスチック工業 (株)	0	33,000	—	33,000	〃	昭和37年 9月30日	2銭6厘	〃	〃
	小 計	556,500	33,000	—	589,500	—	—	—	—	—
長期 貸付金	日本安全硝子(株)	377,000	48,000	—	425,000	設備資金	昭和39年 3月31日	2銭5厘	なし	分割
	(株)日本鉄工所	290,000	30,000	—	320,000	〃	昭和42年 3月31日	〃	〃	〃
	日本硝子繊維(株)	622,000	160,000	—	782,000	〃	昭和38年 9月30日	2銭	〃	〃
	(株)各務クリスタル 製作所	208,000	—	16,950	191,050	〃	昭和40年 12月31日	2銭5厘	〃	〃
	日本粉体工業(株)	3,500	—	1,500	2,000	〃	昭和38年 3月31日	2銭4厘	〃	〃
	小 計	1,500,500	238,000	18,450	1,720,050	—	—	—	—	—
	合 計	2,057,000	271,000	18,450	2,309,550	〃	—	—	—	—

(ヘ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要				
					使 途	返済期限	利 率	担保関係	返済方法
住友信託銀行本店営業部	(530,000) 1,842,000	400,000	※425,000 210,000	(745,000) 2,032,000	設備資金	昭和42年7月31日	2銭4厘	なし	分割
日本興業銀行大阪支店	(345,000) 915,000	—	※230,000 250,000	(325,000) 665,000	〃	昭和41年1月31日	2銭4厘	〃	〃
日本長期信用銀行大阪支店	(140,000) 550,000	90,000	※140,000 100,000	(180,000) 540,000	〃	昭和41年3月31日	〃	〃	〃
住友銀行本店営業部	51,000	—	—	51,000	〃	昭和38年6月29日	2銭3厘	〃	一括
住友生命	27,000	—	—	27,000	〃	昭和38年6月29日	2銭7厘	〃	〃
若松市市役所	48,966	—	1,299	47,667	社宅建設資金	昭和60年2月1日	年6分5厘	社宅	分割
四日市市役所	46,404	—	831	45,573	〃	昭和57年8月1日	〃	〃	〃
舞鶴市市役所	44,248	—	751	43,497	〃	昭和60年2月1日	〃	〃	〃
住宅金融公庫	14,315	—	93	14,222	〃	昭和66年12月5日	〃	〃	〃
計	(1,015,000) 3,538,933	490,000	※795,000 562,974	(1,250,000) 3,465,959	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額の中※印は短期借入金への振替額である。

2 前期繰越高及び期末残高の中の内書は1年以内に返済の長期借入金である。

(ト) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名
既株発行式 日本板硝子株式会社額面普通株式	株 100,000,000	円 50	円 5,000,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島各取引所

株式発行のない資本の額

資本の額 5,000,000,000円

資本組入額	摘要
再評価積立金	昭和26年11月, 利益準備金75,000,000円及び再評価積立金225,000,000円計300,000,000円の株式の無償交付を行つた。昭和32年10月再評価積立金240,000,000円の資本組入れによる抱合せ増資を行つた。
利益準備金	
計540,000,000円	

(チ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建築物	4,480,164	104,820	1,031,278	3,448,886	23.0 % 定率法	△ 57	42,186
	機械装置	544,736	13,824	164,601	380,135	30.2 //	—	7,234
	運搬具	5,422,498	361,281	2,518,954	2,903,544	46.5 //	116,171	574,752
	器具備品	1,024,469	43,421	417,234	607,235	40.7 //	—	2,726
	土地	209,863	16,039	126,578	83,285	60.3 //	—	1,293
	建設仮勘定	619,434	57,633	228,348	391,086	36.9 //	32	14,956
	計	137,503	—	—	137,503	— —	—	—
無形固定資産	商標権	454,915	—	—	454,915	— —	—	—
	専用側線利用権	12,893,582	597,018	4,486,993	8,406,589	34.8 —	116,146	643,147
	水利権	477	16	45	432	9.2 定率法	—	—
	電気ガス供給施設利用権	23,931	376	5,324	18,607	22.2 //	—	—
	技術指導料	10,241	258	2,248	7,993	22.0 //	—	—
	電話加入権	36,948	1,209	9,042	27,906	24.5 //	—	—
	計	282,167	11,932	13,679	268,488	4.8 //	—	—
合 計	16,939	75	111	16,828	0.7 —	—	—	2,484
合 計	370,703	13,866	30,449	340,254	8.2 —	—	—	2,484
合 計	13,264,285	610,884	4,517,442	8,746,843	34.1 —	—	116,146	645,631

(注) 償却範囲額に対する超過額は機械装置の技術革新による陳腐化に対処するため行つたものである。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容 (昭和37年3月31日現在)

(イ) 資産の部

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	内 訳	摘 要	金 額	内 訳
現金	789		通知預金	1,191,000	
預金	2,254,231		定期預金	937,700	
当座預金		39,664	その他の	311	
普通預金		85,556	計	2,255,020	—

(2) 受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	期 日 月 別	金 額
板硝子取引店	3,044,932	3 月中 (注)	42,629
		4 月中	1,443,298
		5 月中	1,245,377
		6 月中	313,628
計	3,044,932	—	—

注 取立依頼中の支払場所遠隔地手形で4月度に入金になっている。

(3) 売掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
板硝子取引店	1,270,348	計	1,360,710
貿易商社	90,362		

売掛金の回収状況

(単位 千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率
第 82 期	1,342,328	8,563,029	8,156,663	1,748,694	82.3 %
第 83 期	1,748,694	9,349,110	9,386,878	1,710,926	84.6

(注) 関係会社に対する売掛金を含む。

(4) 棚卸資産

製品

板硝子

1,230,542千円

仕掛品

板硝子仕掛品

310,053千円

原材料

(単位 千円)

品名	金額	品名	金額
珪砂, 曹達灰, カレット外 中塊炭外焼料	329,746 17,401	包装材料及び加工材料 計	94,861 442,008

貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額	品名	金額
工場用品 煉瓦	338,316 292,781	その他 計	43,886 674,983

(5) 前渡金

貯蔵品, 購入代前渡金である。

(6) 前払費用

(単位 千円)

適用	金額	適用	金額
未経過利息 未経過保険料	45,077 2,849	その他 計	3,490 51,416

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
関係会社売掛金 関係会社短期貸付金 従業員短期貸付金 (利率月4銭5毛)	350,216 589,500 1,568	売却物品代外未収入金 配給所物品代外仮払金 計	18,600 54,555 1,014,439

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(1) 有形固定資産

附属明細表参照。

(2) 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

適用	金額	適用	金額
積立額 当初積立金額 充当または還付による積立金 合計 取崩額	574,049 1,511 575,560	再評価税納付等による取崩額 資本組入額 合計 差引当期末残高	21,324 465,000 486,324 89,236

(3) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
舞鶴工場磨板硝子製造設備外 若松工場熔融設備外	386,499 49,307	その他 計	19,109 454,915

(b) 投資

(1) 投資有価証券

附属明細表参照。

(2) 関係会社株式

附属明細表参照。

(3) 出 資 金		(単位 千円)	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
社団法人 クラブ関西会館 〃 大阪倶楽部	1,060 325	そ の 他 計	2,000 3,385

(4) 長 期 貸 付 金		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
三 重 県 二 島 海 運 合 資 会 社 若 松 学 校 施 設 組 合 外 計	20,176 12,220 35,742 68,138	利率年7分4厘 返済期限 昭和69年3月 分期返済 〃 日歩2銭4厘 〃 〃 41年3月 〃 〃 最高日歩2銭6厘 最長 〃 49年12月 分割又は 最低無利子 最短 〃 37年3月 一括返済	

(5) 役員、従業員長期貸付金		(単位 千円)	
摘 要	金 額		
役 員 貸 付 金 從 業 員 貸 付 金 計		16,150 130,059 146,209	

(注) 1 利率及び貸付目的 住宅建設資金及び就学資金は年3分3厘，その他は月4厘5毛
2 貸 付 期 間 最高17年 最低1年6ヵ月
3 返 済 方 法 分割返済

(6) 関係会社長期貸付金 附属明細表参照。		(単位 千円)	
摘 要	金 額		

(7) 退職給与引当資産		(単位 千円)	
摘 要	金 額		
定 期 預 金 生 命 保 険 計	178,000 33,921 211,921		

(8) そ の 他		(単位 千円)	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
貸 付 信 託 外 事 務 所, 社 宅 敷 金	600,500 24,011	そ の 他 計	17,592 642,103

(ロ) 負 債 の 部		(単位 千円)	
(1) 流 動 負 債			
(1) 支 払 手 形			

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料 燃 料	251,537 225,417	そ の 他 計	321,751 798,707

期日別内訳は次の通りである。

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 37 年 4 月	274,521	昭 和 37 年 7 月	75,417
5 月	295,010	計	798,707
6 月	153,759		

(2) 買 掛 金		(単位 千円)	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料 燃 料	216,454 87,660	そ の 他 計	398,860 702,974

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	利 率	資 金 使 途
住友銀行本店営業部	2,510,000	昭和37年9月	2 銭	運 転 資 金
住友信託銀行本店営業部	(745,000)	昭和38年3月	2 銭～2 銭4 厘	設 備 資 金
	955,000			運 転 資 金
日本興業銀行大阪支店	(325,000)	〃	〃	〃
	445,000			
日本長期信用銀行大阪支店	(180,000)	昭和37年12月	2 銭4 厘	設 備 資 金
	180,000			運 転 資 金
富士銀行大阪支店	350,000	昭和37年9月	2 銭	〃
南都銀行本店	230,000	〃	〃	〃
百五銀行四日市支店	170,000	〃	〃	〃
京都銀行大阪支店	160,000	〃	〃	〃
大和銀行本店営業部	100,000	〃	〃	〃
三重銀行本店営業部	120,000	〃	〃	〃
東海銀行大阪支店	90,000	〃	〃	〃
東海銀行四日市支店	20,000	〃	〃	〃
足利銀行大阪支店	50,000	〃	2 銭5 毛	〃
北陸銀行大阪支店	50,000	〃	2 銭	〃
神戸銀行大阪支店	50,000	〃	〃	〃
阿波商業銀行大阪支店	10,000	〃	2 銭5 毛	〃
計	(1,250,000)	—	—	—
	5,490,000			

(注) 借入金額の内書は、長期借入金よりの振替額である。

(4) 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
磨素板製造技術指導料	130,275	そ の 他	1,444
購入社宅割賦金	34,371		
工事代	114,216	計	280,306

(5) 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
板硝子運賃諸掛	74,378	借入金利息	10,622
修繕料	18,312	社入会金保	8,451
電力料	14,846	そ の 他	13,530
預り保証金利息	13,256	計	153,395

(6) 前受金

輸出板硝子代の前受けである。

(7) 預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
取引店預り保証金	677,138	そ の 他	11,926
源泉所得税及び住民税	12,941	計	702,005

(8) その他の流動負債

貸借対照表参照。

(2) 固定負債

長期借入金

附属明細表参照。

(3) そ の 他

(1) 最近の金繰実績 (自昭和36年10月1日至昭和37年3月31日)

(単位 千円)

摘 要	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
前経 月常 繰収 越入	1,416,516	3,020,526	2,318,840	2,074,120	2,214,711	2,356,216	1,416,516
臨 製 品 売 上 代	1,339,367	1,482,526	1,710,812	1,602,082	1,586,683	1,564,377	9,285,847
借 時 入 金	0	0	30,000	40,000	430,000	230,000	730,000
新 株 式 払 込 金	2,502,305	0	0	0	0	0	2,502,305
そ の 他	120,831	187,501	195,533	142,844	123,428	147,238	917,375
収 入 合 計	3,962,503	1,670,027	1,936,345	1,784,926	2,140,111	1,941,615	13,435,527
臨 材 料 費	730,718	804,549	782,008	734,609	746,694	646,431	4,445,009
経 務 費	169,995	172,396	172,620	183,643	170,704	171,125	1,040,483
臨 時 支 出	270,351	310,222	263,691	258,956	326,575	210,721	1,640,516
借 入 金 返 済	550,011	40,178	150,024	50,011	40,778	201,972	1,032,974
支 払 利 息	48,171	30,350	46,392	59,305	46,333	83,649	314,200
起 業 の 費 他	200,614	289,857	219,434	173,928	176,195	222,353	1,282,381
支 払 手 形 決 済	303,442	752,076	667,528	216,415	525,274	500,436	2,965,171
支 出 合 計	317,669	320,450	246,773	312,616	320,489	340,948	1,858,945
支 払 手 形 発 行	2,590,971	2,720,078	2,548,470	1,989,483	2,353,042	2,377,635	14,579,679
支 払 月 繰 越	232,478	348,365	367,405	345,148	354,436	334,824	1,982,656
翌	3,020,526	2,318,840	2,074,120	2,214,711	2,356,216	2,255,020	2,255,020

(注) 1 臨時収入の「その他」には源泉徴収の所得税, 社会保険料, 物品売却代及び投資, 貸付金の回収等を含む。

2 「起業費」とは設備の新設及び改修費である。

3 臨時支出の「その他」には, 源泉徴収所得税, 社会保険料, 法人税, 住民税(11月及び2月), 配当金(11月), 従業員賞与(12月), 投資貸付金(10月及び3月)等を含む。

(2) 今後の資金計画 (自昭和37年4月1日至昭和37年9月30日)

(単位 千円)

摘 要	6 月～4 月	7 月～9 月	計
前経 月常 繰収 越入	2,255,020	2,222,020	2,255,020
臨 製 品 売 上 代	4,375,000	4,475,000	8,850,000
借 時 入 金	1,415,000	1,050,000	2,465,000
新 株 式 払 込 金	1,057,000	400,000	1,457,000
収 入 合 計	6,847,000	5,925,000	12,772,000
臨 材 料 費	1,815,000	2,077,000	3,892,000
経 務 費	545,000	539,000	1,084,000
臨 時 支 出	851,000	819,000	1,670,000
借 入 金 返 済	165,000	323,000	488,000
支 払 利 息	194,000	206,000	400,000
起 業 の 費 他	1,116,000	785,000	1,901,000
支 払 手 形 決 済	2,298,000	1,309,000	3,607,000
支 出 合 計	859,000	990,000	1,849,000
支 払 手 形 発 行	7,843,000	7,048,000	14,891,000
支 払 月 繰 越	963,000	1,149,000	2,112,000
翌	2,222,020	2,248,020	2,248,020